

【投信調査室コラム】

日本版ISAの道 その41

NISA が本格スタート! 500 万口座で 3 兆円へ!!

その中、積立にも期待!!!~多様な資産を多様な積立
期間(5年・10年・15年)と多様な売却時点で確認~

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISA が本格スタート! 500 万口座で 3 兆円へ!! その中、積立にも期待!!!

2014年1月6日(月)から少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)が本格的にスタートした

(*証券会社・銀行等の対応にもよるが2013年12月20日から注文/申込をスタートしている場合もあった…

2013年12月24日付日本版ISAの道その40~URLは後述[参考ホームページ])。

日本証券業協会稲野和利会長は「NISAという長期投資の器が誕生し、500万口座に達する勢いだ。じわじわ、ひたひたと投資のすそ野が広がる1年になるだろう。NISAは平均投資額が60万円としても年間3兆円の新規資金が流入する計算になり、10年で30兆円だ。19歳以下も対象にしたジュニアNISAも今年実現したい。」と言う

(2014年1月8日付日本経済新聞朝刊、ジュニアNISAについては2013年12月2日付日本版ISAの道その37~URLは後述[参考ホームページ])。

「(6日には)500万以上でスタートする」(2014年1月4日付時事通信)とも言っている。



7カ月前に当コラムが出した予想、「日本版ISA(NISA/ニーサ)が2014年に5~600万人、4~5兆円となる可能性は十分あると言えそう」が一層、現実的になっている様だ(2013年6月3日付日本版ISAの道その14~URLは後述[参考ホームページ])。

その中、「今年から少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)がスタートし、滑り出しは順調。…(略)…。楽天証券ではNISA口座の注文を受け付け始めて以降、1日平均の投信積み立ての申込件数は昨年11月平均の3倍という。」(2014年1月7日付日本経済新聞朝刊)、「NISAの基本理念は『若者や、働く世代の長期的な資産形成を応援』『貯蓄から投資へ』というもの。となると短期売買よりは積み立てか長期保有、ハイリスクよりはミドルリスク商品で安定運用、となり、本誌も基本的にこの立場を取る。」と言う報道もあった。(2014年2月1日付日経マネー)

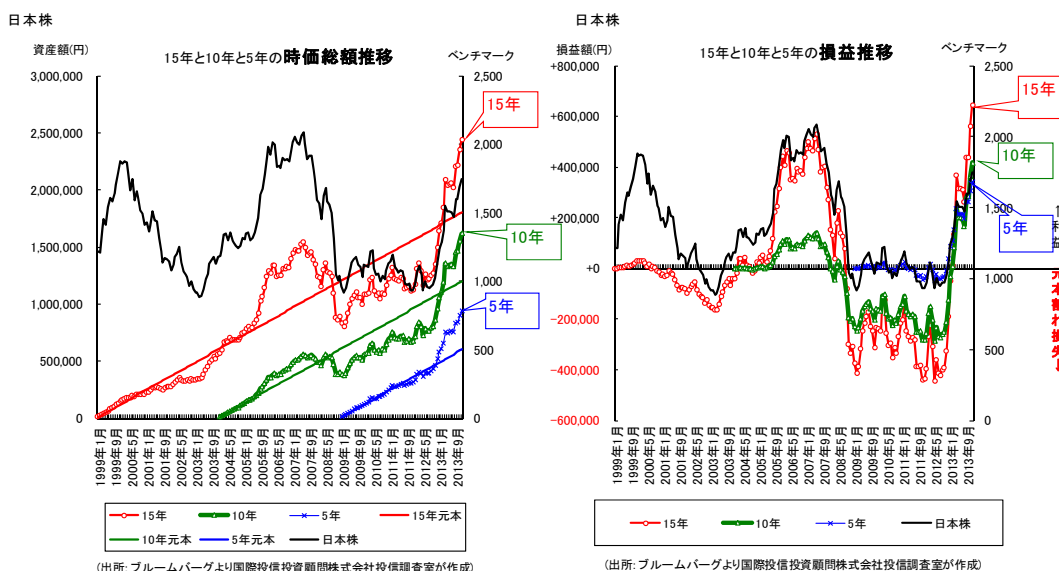
さらに「今日は大発会。『日本再浮上』ともいわれる中で少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)も導入され、2014年こそ『個人の投資元年』になるのでは、との期待が高い。…(略)…。バブル後の長期積み立てで、日本株もようやくプラス転換した。日経平均株価がバブル最高値(3万8915円)にはるかに及ばない中でのプラス転換は、安値でも買い続けてコストを下げる『積み立て』の効果を示す。」との報道もあった(2014年1月6日付日本経済新聞電子版)。

ネット証券会社の中には新年2014年1月から「NISAスタート記念」の積立キャンペーンを展開している会社も複数出ている。

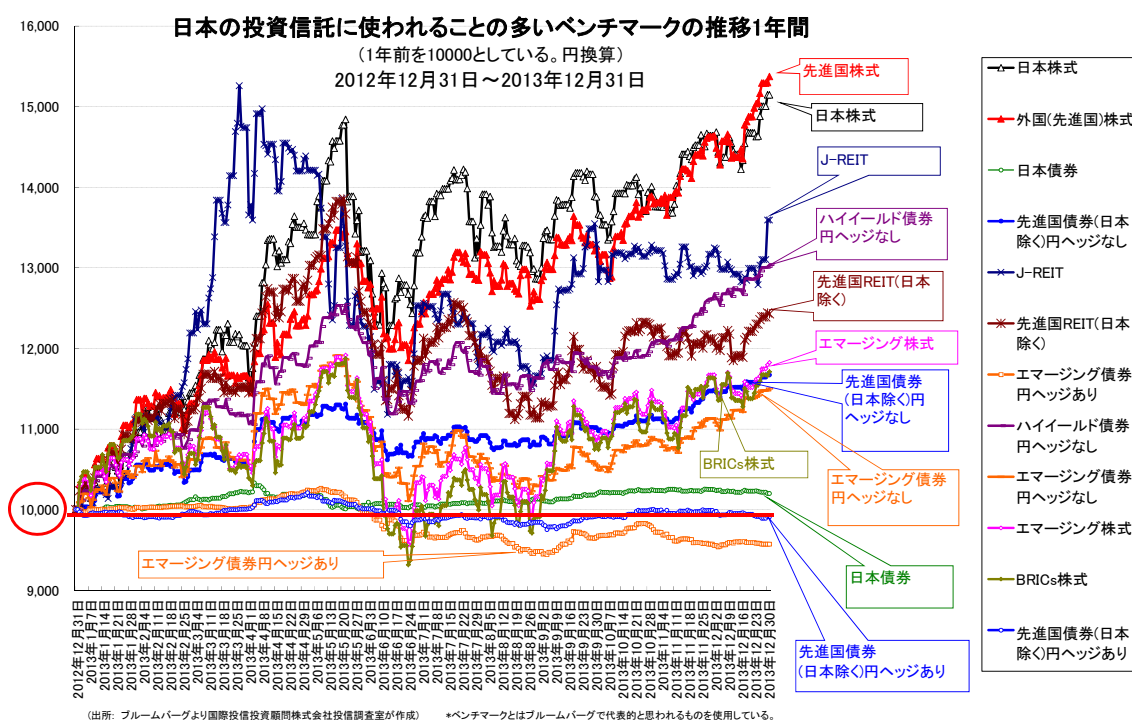
NISAにおいて積立にも期待がかかる。そこで今回は、2013年が終わり2014年が始まったばかりのことも踏まえ、積立投資の2013年末にかけてのリターンを確認する。

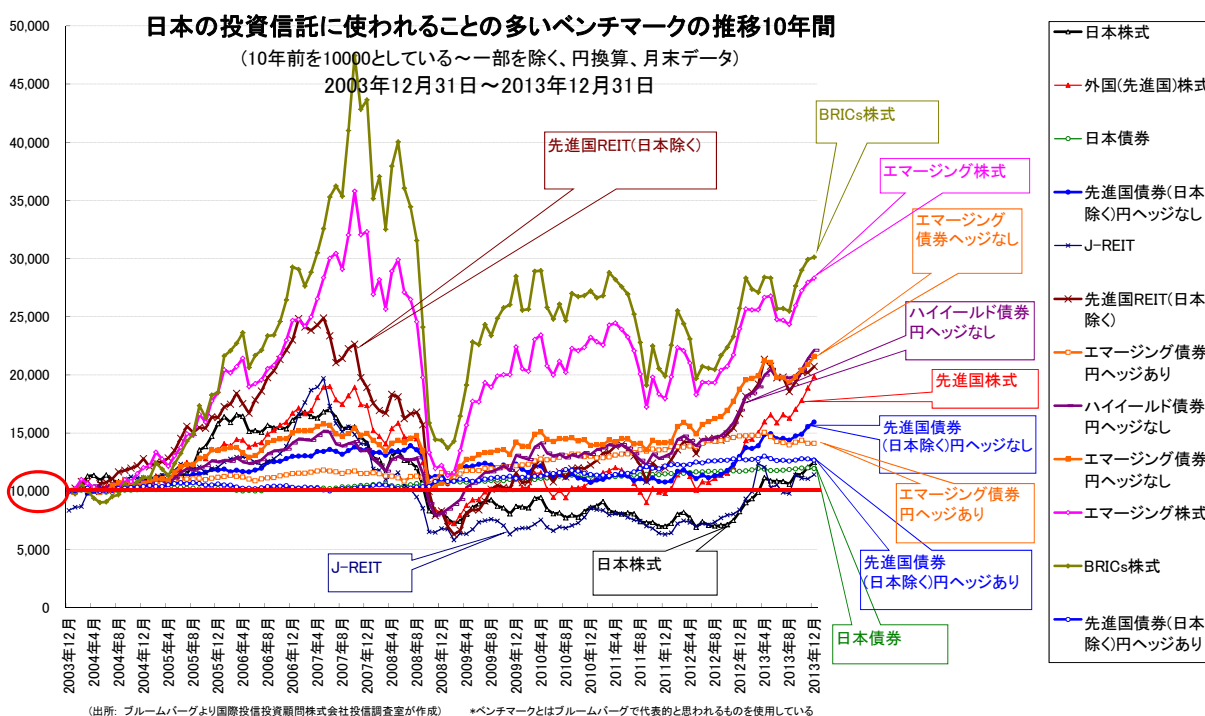
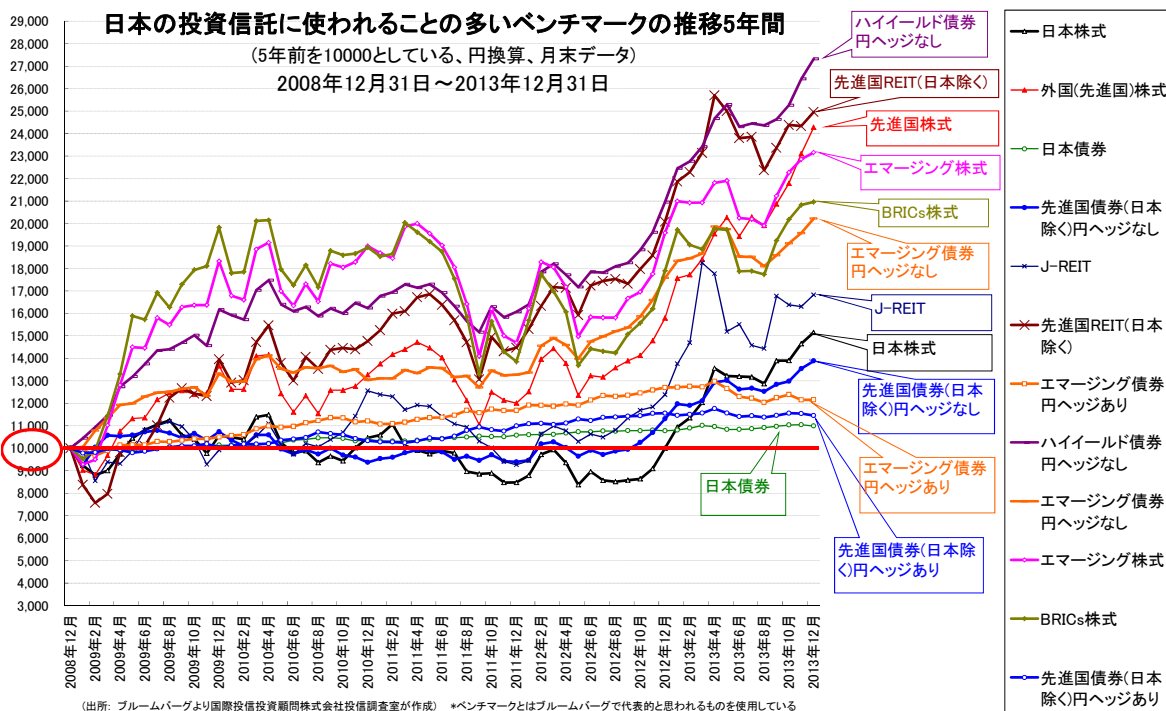
多様な資産を多様な積立期間(5年・10年・15年)と多様な売却時点で確認

2014年1月6日付日本経済新聞電子版に「バブル後の長期積み立てで、日本株もようやくプラス転換した。日経平均株価がバブル最高値(3万8915円)にはるかに及ばない中でのプラス転換は、安値でも買い続けてコストを下げる『積み立て』の効果を示す。」とあった。ただ、「バブル後の長期積み立て」は24年間と、少し長過ぎる。NISAは恒久化要望が通らない限り口座開設期間が2014年から2023年までの10年間で、非課税期間が最長5年間、つまり2014年から2027年まで最大14年間となる。もちろん5年間の非課税期間後に特定口座・一般口座へ移管し続ければ(課税)、積み立ても継続出来るが、現状の税制では15年間を超えた2028年以降にNISA投資額はゼロとなる。現在の税制からすればNISAを活用し続ける積立は5年、10年、15年で見るのが妥当とも言える。そこでまず日本株である。2013年2月に15年と10年がプラス転換、2012年12月に5年がプラス転換している。



しかし、投資対象は日本株式だけではない。下記は「日本の投資信託に使われることの多いベンチマークの推移を2013年12月末まで1年間を見たものだ。次頁は上段が5年間、下段が10年間である。



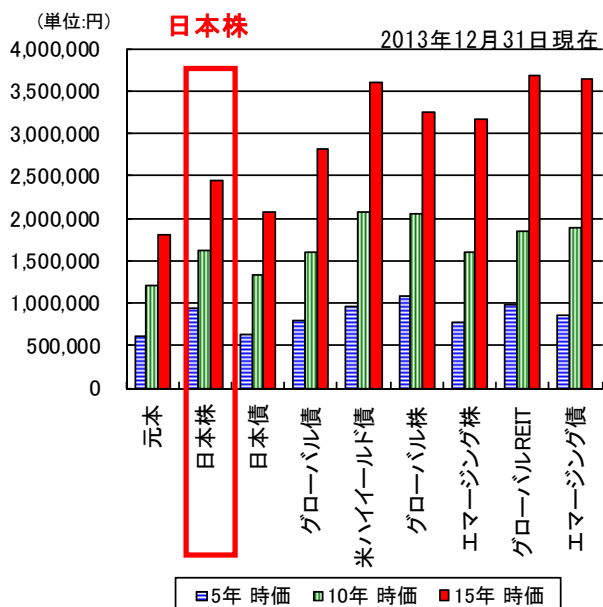


以上 3 つのグラフ(1 年間、5 年間、10 年間)を見てわかる通り、日本株のパフォーマンスは1年間こそ高いものの、5年間で平均リターンより低くなり、10年間では最低クラスのリターンとなっている。そして、5年間及び10年間で日本株よりも良好なパフォーマンスを持つ資産が幾つもある。ただ投資タイミングが難しい。そこで登場するのが積立投資である。毎月1万円などの定額を積み立てる「ドルコスト平均法」とも呼ばれるもの。しかし積立投資はリターンやリスクの把握が難しい。そこで、積立投資を理解するため、毎月末に1万円ずつ積立購入してきたケース、つまり、毎月1万円定額の積立(ドルコスト平均法)を投信に使われることの多いベンチマークについて確認する。NISAの年間上限は100万円だが(*単純に12で割ると月8.3万円程度だが)、ここでは分かりやすく(若者や働く世代にも手ごろな金額)1万円としている。それを5年、10年、15年で見ると。また、「日経平均株価に連動する投資信託の購入を前提に考えると、結局、投資成果は売却時点の日経平均の水準次第だ(2013年10月6日付日経ヴェリタス)との視点も考慮、売却時点も変えて確認する。

まず下記上段左のグラフ①は 2013 年 12 月 31 日時点の時価で、右のグラフは 2013 年 12 月 31 日時点の損益 (*手数料等は無視)である。 日本株よりリターンの高いものが多く存在する。

グラフ①

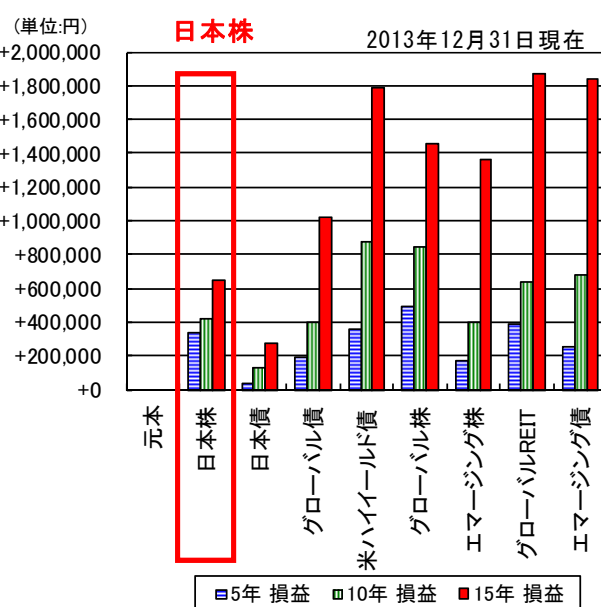
2013年12月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の 時価 *左から投資期間 5年・10年・15年。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

投資期間 5年・10年・15年

2013年12月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の 損益 *左から投資期間 5年・10年・15年。

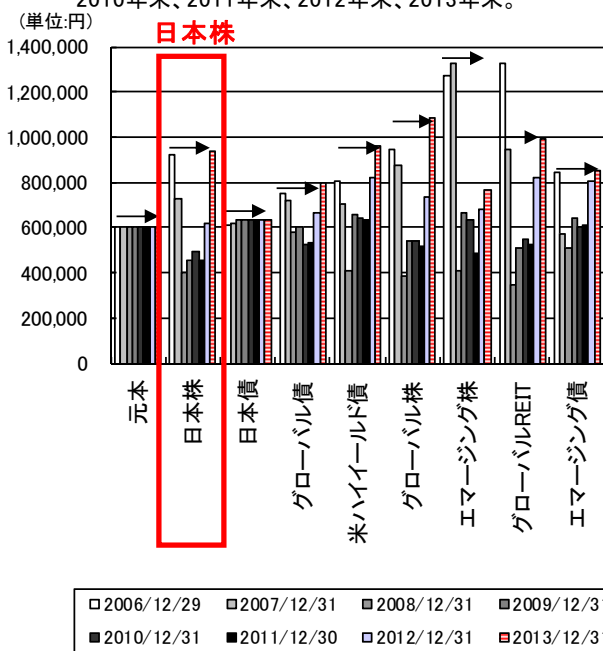


(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

続いて売却時点を変える。 上記の 2013 年末に加え、2012 年末、2011 年末、2010 年末、2009 年末、2008 年末、2007 年末、2006 年末と 8 つの時点で見ることとする。 下記グラフ②が投資期間 5 年のものである。

グラフ②

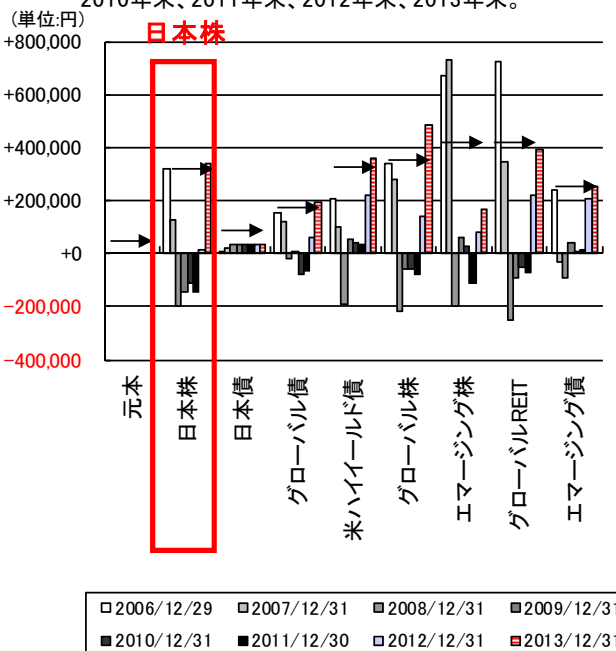
毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

投資期間 5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

2006年と2007年はエマージング株とグローバルREITがとても良かったが、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後、損失となり、2012年と2013年において回復している(*2006年と2007年よりまだまだ低い)。日本株は、2008年から2011年の年末まで損失、2012年によろやくプラス転換、2013年に高いリターンとなった。日経ヴェリタスの言う「**結局、投資成果は売却時点の日経平均の水準次第だ。**」の通りである。

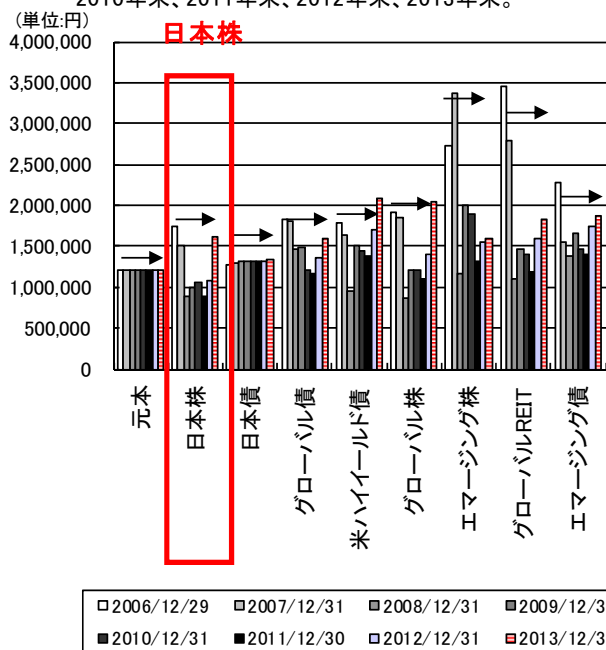
下記グラフ③が10年である。前頁の5年に比べ全般的に利益が増えてくる。エマージング債は5年では時期によっては利益や損失を出していたが、10年投資すれば、いずれの時期でも利益を出している。グローバル債は利益の安定度を増す。日本株は2008年から2012年の年末まですべて赤字だったが、2013年にプラス転換した。

投資期間 10年

グラフ③

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

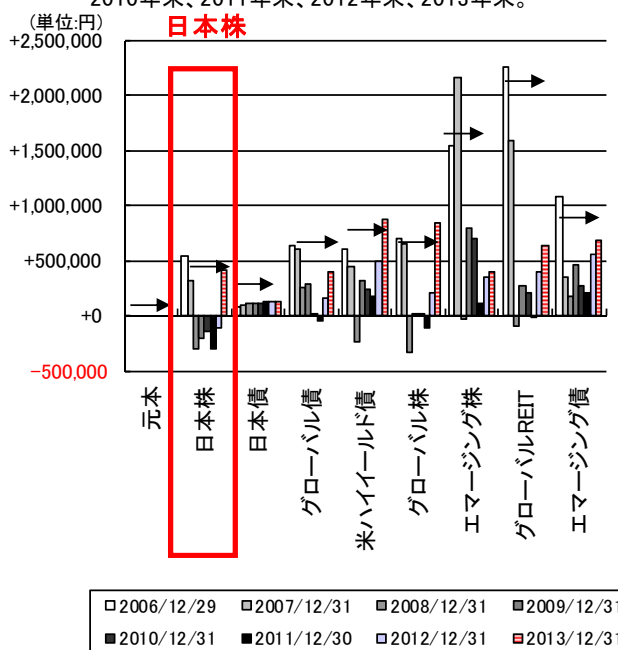
*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

そして次頁グラフ④が15年である。リターンの黒字化傾向がより鮮明となっている。エマージング債が安定的に高い利益で、グローバルREITと並びいずれの期間でも利益となった。グローバル債や日本債も利益こそ小さいが、やはりいずれの期間でも利益で安定的であった。

以上、グローバルREITやエマージング債・株、米ハイイールド債やグローバル債、日本債などのリターンの高さ、安定さがよくわかった。NISAに投資する人はこれらの資産のどれかにリスクや好み(やわかりやすさ)に応じて投資をしてもいい(*投信なので銘柄は十分に分散されている)。組み合わせる分散投資もいい。どれを選ぶかだが、先のことを見ながら、投資家のリスク許容度と好み(やわかりやすさ)で決めてほしい。もちろん日本株もいいだろう。各種アンケート調査で常に上位にいるのが日本株で、この1年間などは本当に高リターンだった。ただ、長期でNISAにおける積立を考えた場合、日本株は先の多様な資産と分散するなどして投資対象にすることが有効と思われる。当コラム冒頭でNISAの「滑り出しは順調」とあったが、NISAを新年早々、順調にしているのは既存の投信保有者、つまり、一気に年100万円の投資出来る高齢者中心の投資家と思われる(投資信託の85%は50歳以上…2013年10月28日付日本版ISAの道その33~URLは後述[参考ホームページ])。こうした高齢者中心の投資家は言うまでもなく重要だ。しかし冒頭にもあった通り、NISAの基本理念には「若者や、働く世代の長期的な資産形成を応援」もある。若者や働く世代の長期的な資産形成のためには、少額で投資出来、投資タイミングも分散出来る積立投資は有力な手段となろう。

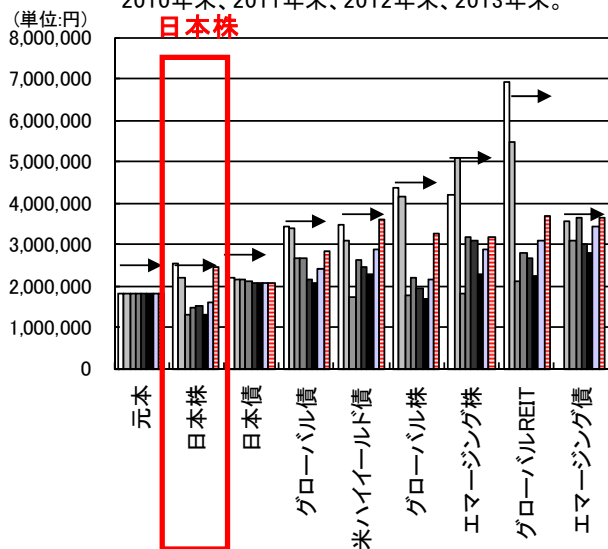
若者や働く世代は特にだが、しっかりと、先の資産毎リターンやリスクを理解、長期の資産形成を達成してほしいものである。

投資期間 15年

グラフ④

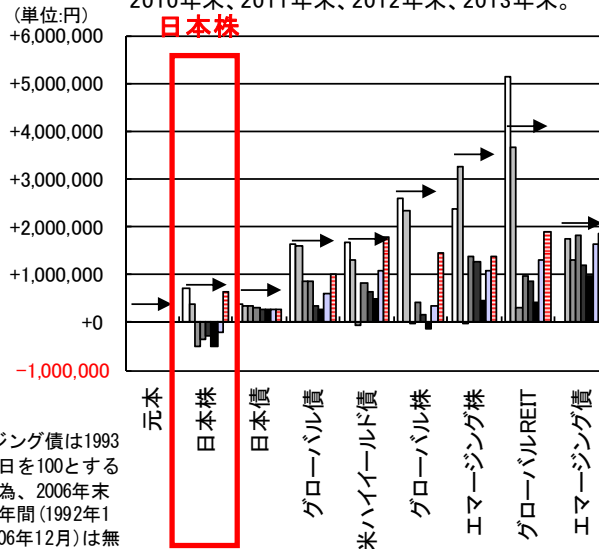
毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価

*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益

*左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末。



*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

□ 2006/12/29 □ 2007/12/31 □ 2008/12/31 □ 2009/12/31
■ 2010/12/31 ■ 2011/12/30 □ 2012/12/31 ■ 2013/12/31

□ 2006/12/29 □ 2007/12/31 □ 2008/12/31 □ 2009/12/31
■ 2010/12/31 ■ 2011/12/30 □ 2012/12/31 ■ 2013/12/31

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

[参考ホームページ]

2013年12月24日付日本版ISAの道その40「新ファンドから見えるNISAの志向:分配回数年1回、手数料無料の増加傾向、グローバル債・国内株・アセットアロケーション柔軟型が人気を集める可能性」…

「 <http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/131224.pdf> 」、2013年12月2日付日本版ISAの道その37「日本版ジュニアISA(子ども版NISA)の道、日本版529プランの道~英国のジュニアISAとチャイルド・トラスト・ファンドの歴史、米国の529プランの歴史、そして米国の529プランファンドの今~」…「 <http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/131202.pdf> 」、2013年6月3日付日本版ISAの道その14「カナダ版ISA「TFSA」を見ていると、日本版ISA(NISA/ニーサ)が2014年に5~600万人、4~5兆円となる可能性は十分あると言えそう~日英加の少額投資非課税制度比較~。」…「 <http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130603.pdf> 」、2013年10月28日付日本版ISAの道その33「12月から75歳以上の投資が大きく変わる!?NISAを契機とする60歳代や50歳代、20・30・40歳代による「貯蓄から投資へ」の流れに期待!!」…「 <http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/131028.pdf> 」。

以上

(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。
- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。
- また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。